

外郭団体評価調書【公益・一般法人用】

1. 基本情報

令和元年7月1日 現在

団体名	公益財団法人 新潟水道サービス		
所在地	新潟市中央区紫竹山1丁目5番10号		
代表者(職・氏名) (所属・職)	理事長 本間 俊秀	電話番号	025-241-1221
	新潟市水道局職員OB	ホームページ	http://www.niigata-ss.jp/
市所管課	新潟市水道局総務部総務課	電子メール	suidousa-bisu@niigata-ss.jp
基本財産 (基本金)	0 千円	設立年月日	昭和45年7月22日
出資者	氏名・団体等名称	出資等額	出資等比率
	新潟市水道局	1,800 千円	100.0 %
		千円	%
		千円	%
		千円	%
		千円	%
設立目的	市民が安心して水道を使えるよう支援することを通し、文化的な市民生活の維持向上に寄与することを目的とする。 ①給水装置の診断及び調査事業 ②水道事業に関する知識の醸成事業 ③給・配水設備の維持管理に関する事業 ④その他この法人の目的を達成するために必要な事業		
経営理念 経営方針	水道事業に関する公益法人として、給水装置の診断・調査や水道施設の見学説明会などの知識の醸成事業等、新潟市民が安心して水道を使えるためのサポート事業を展開していく。		

2. 主要事業

事業名①	給水装置の診断及び調査事業						
事業概要	あんしん水道診断として単身高齢者世帯を対象とした給水装置の調査・診断や検針結果に基づいた漏水等調査を実施する。また、検針業務においては新潟市の「見守りネットワーク」に参加協力しているが、本事業においても訪問した際は安否確認も行い、市民の皆さまの安心安全への手助けを行う。						
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度（予算）
公益事業		支出額	千円	120,781	98,796	109,999	116,317
活動指標①	年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由		
あんしん水道診断及び検針結果に基づいた漏水等調査	R1	件	15,160				
	H30	件	12,990	13,349	ほぼ計画通りの実績		
	H29	件	12,975	14,054	冬季間の寒波対応によるため		
	H28	件	15,085	13,254	計画は、過去5年の異常気象を含めた実績などを参考に算出しているため		
活動指標②	年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由		
	R1						
	H30						
	H29						
	H28						
活動指標③	年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由		
	R1						
	H30						
	H29						
	H28						

2. 主要事業

事業名②	水道事業に関する知識の醸成事業						
事業概要	「小学校授業」及び「福祉バス」における浄水場等施設見学や、「“水の都”新潟 みず探訪バスツアー」及び「動く親子水道教室」の実施、水道事業に対する「広報紙」を作製・配付し、水道に対しての理解と知識の醸成を行う。						
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度（予算）
公益事業		支出額	千円	31,098	29,999	32,764	23,784
活動指標①	年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由		
「小学校授業」及び「福祉バス」における浄水場等施設見学の参加者	R1	人	5,550				
	H30	人	5,320	5,445	ほぼ計画通りの実績		
	H29	人	5,200	4,925	福祉バスの参加者が減ったため		
	H28	人	5,270	4,998	福祉バスの参加者が減ったため		
活動指標②	年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由		
「“水の都”新潟みず探訪バスツアー」及び「動く親子水道教室」の参加者	R1	人	225				
	H30	人	225	215	当選者の理由によるキャンセル発生のため		
	H29	人	180	170	当選者の理由によるキャンセル発生のため		
	H28	人	160	150	当選者の理由によるキャンセル発生のため		
活動指標③	年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由		
「広報紙」の配付	R1	件	1,312,000				
	H30	件	1,312,000	1,311,237	ほぼ計画通りの実績		
	H29	件	1,312,000	1,306,745	配付計画数より検針件数が減ったため		
	H28	件	1,312,000	1,301,367	配付計画数より検針件数が減ったため		

2. 主要事業

事業名③	給・配水設備の維持管理に関する事業						
事業概要	道路及び宅地内に発生した漏水や濁水、異臭味などの問い合わせに対し、現地調査等を行うとともに、水道に関する相談にも対応する。また、小規模貯水槽清掃の訪問指導を行う。						
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度（予算）
公益事業		支出額	千円	86,459	92,199	90,713	100,155
活動指標①	年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由		
漏水等電話受付業務	R1	件	13,000				
	H30	件	15,400	14,540	平成30年12月から業者紹介の問い合わせがコールセンターへ移行したため		
	H29	件	15,000	17,049	寒波が発生したため		
	H28	件	14,000	15,253	業者紹介の問い合わせが多かったため		
活動指標②	年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由		
現場対応修繕業務	R1	件	3,900				
	H30	件	3,200	3,012	経年管更新により、管路の事故割合が低減しているため		
	H29	件	3,200	3,787	寒波が発生したため		
	H28	件	3,600	3,278	経年管更新により、管路の事故割合が低減しているため		
活動指標③	年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由		
小規模貯水槽衛生管理指導業務	R1	件	150				
	H30	件	300	300	計画通りの実績		
	H29	件	300	300	計画通りの実績		
	H28	件	300	300	計画通りの実績		

2. 主要事業

事業名④	水道メーター検針業務						
事業概要	定例の水道メーター検針業務を行う。						
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度（予算）
収益事業	受託事業	支出額	千円	147,980	148,911	156,539	157,434
活動指標①	年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由		
検針業務	R1	件	2,366,000				
	H30	件	2,340,000	2,339,715	ほぼ計画通りの実績		
	H29	件	2,327,600	2,322,111	ほぼ計画通りの実績		
	H28	件	2,325,900	2,308,305	ほぼ計画通りの実績		
活動指標②	年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由		
	R1						
	H30						
	H29						
	H28						
活動指標③	年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由		
	R1						
	H30						
	H29						
	H28						

3. 組織等の状況

(1) 役職員数の状況

(単位：人)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
役員数	8	8	8	8
常勤	2	2	2	2
市派遣				
市職員OB	2	2	2	2
プロパー役員				
他団体からの派遣				
非常勤	6	6	6	6
市兼任	3	3	3	3
市職員OB				
他団体兼任				
その他	3	3	3	3
職員数	64	63	62	60
常勤	31	29	29	28
市派遣	1	1	1	1
市職員OB	1			
プロパー職員	29	28	28	27
他団体からの派遣				
非常勤	33	34	33	32
市兼任	1			
市職員OB	7	10	9	8
他団体兼任				
その他臨時・嘱託等	25	24	24	24
見直し等の取組み				

(2) 職員の状況（市派遣職員を除く。）

*市兼任も除く

(単位：人)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
職員の状況	管理職				
	一般職	62	62	61	59
	合計	62	62	61	59
年齢構成	20代以下	4	4	4	4
	30代	15	12	12	10
	40代	16	18	17	16
	50代	10	8	9	9
	60代以上	17	20	19	20
	合計	62	62	61	59

(3) 役員報酬・職員給与等の状況

(決算 単位：千円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度(予算)
報酬・給与等	218,133	215,454	223,563	214,938
内 市職員分	1,023	1,008	1,372	1,089
役員	7,689	5,098	7,671	7,672
常勤	7,689	5,098	7,671	7,672
内 市職員分				
非常勤				
内 市職員分				
職員	210,444	210,356	215,893	207,266
常勤	150,744	141,636	147,986	141,456
内 市職員分	1,023	1,008	1,372	1,089
非常勤	59,700	68,720	67,907	65,810
内 市職員分				
平均年収(市職員を除く。)				
常勤役員	3,844	2,549	3,835	3,836
常勤職員	5,011	4,849	5,236	5,199
見直し等の取り組み				

(4) 給与等の適正化の状況(市派遣職員を除く。)

現在の給与体系		今後の見直し予定	
●	団体独自の給与体系	有	予定時期 年度～
	市の給与体系を準用	●	無
	その他〔 〕		その他〔 〕

4. 財務の状況

(1) 正味財産増減計算書

(決算 単位：千円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般正味財産増減の部	経常収益	467,753	483,049	495,990
	基本財産運用益			
	特定資産運用益			
	受取会費			
	事業収益	464,882	479,492	492,497
	自主事業収益	526	569	416
	受託事業収益	464,356	478,923	492,081
	受取補助金等・負担金	2,820	2,854	3,284
	その他経常収益	51	703	209
	経常費用	489,069	474,534	495,249
	事業費	485,261	471,066	490,940
	公益目的事業費	285,929	269,291	283,961
	収益目的事業費	199,332	201,775	206,979
	(自主事業費)			
	(受託事業費)			
	法人会計			
	管理費	3,808	3,468	4,309
	評価損益等調整前当期経常増減額	▲ 21,316	8,515	741
	評価損益等	0	0	0
	基本財産評価損益等			
特定資産評価損益等				
投資有価証券評価損益等				
当期経常増減額	▲ 21,316	8,515	741	
経常外収益			18,399	
経常外費用	70	2,747	18,399	
当期経常外増減額	▲ 70	▲ 2,747	0	
当期一般正味財産増減額	▲ 21,386	5,768	577	
一般正味財産期首残高	29,276	7,890	13,658	
一般正味財産期末残高	7,890	13,658	14,235	
指定正味財産増減の部	受取補助金等・負担金			
	その他(基本財産運用益)			
	基本財産評価損益			
	特定財産評価損益			
	一般正味財産への振替額			
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高				
指定正味財産期末残高	0	0	0	
基金増減の部	基金受入額			
	基金返還額			
	当期基金増減額	0	0	0
	基金期首残高			
基金期末残高	0	0	0	
正味財産期末残高	7,890	13,658	14,235	

(参考)

(決算 単位：千円)

(別掲) 人件費	286,014	266,190	277,650
役員分	8,831	5,817	8,847
職員分	277,183	260,373	268,803

(2) 貸借対照表

(決算 単位：千円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産の部			
資産の部合計	95,842	82,781	105,654
流動資産	87,722	65,660	87,542
現金預金	44,729	21,371	19,932
未収金	41,896	42,770	66,429
有価証券			
その他流動資産	1,097	1,519	1,181
固定資産	8,120	17,121	18,112
基本財産			
特定資産		9,000	9,978
その他固定資産	8,120	8,121	8,134
有形固定資産	147	82	24
無形固定資産			
その他投資等	7,973	8,039	8,110
負債の部			
負債の部合計	87,952	69,123	91,419
流動負債	57,952	42,123	69,441
短期借入金		6,000	6,000
その他流動負債	57,952	36,123	63,441
固定負債	30,000	27,000	21,978
長期借入金	30,000	18,000	12,000
その他固定負債		9,000	9,978
正味財産の部			
正味財産の部合計	7,890	13,658	14,235
基金	0	0	0
(基本財産充当額)			
(特定資産充当額)			
指定正味財産			
うち補助金			
(基本財産充当額)			
(特定資産充当額)			
一般正味財産	7,890	13,658	14,235
代替基金			
その他一般正味財産	7,890	13,658	14,235
(基本財産充当額)			
(特定資産充当額)			
負債の部及び正味財産の部合計	95,842	82,781	105,654

(3) 市財政支出等の状況

(決算 単位：千円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
市財政支出等の合計	497,176	481,776	513,764
補助金	2,820	2,854	3,284
負担金			
交付金			
委託料	464,356	478,922	510,480
貸付金(期中借入額)	30,000		
出資・出捐金(追加額)			
その他			
貸付金残高	30,000	24,000	18,000
損失補償契約に係る債務残高			
損失補償限度額			
債務保証に係る債務残高			
その他財政援助の状況 (税や使用料の減免、建物の無償貸与等)	事務所使用料免除		

(市財政支出等がある場合) 目的、内容、必要性、増減理由等

平成28年度に退職支給金の補てんのため、新潟市水道局から30,000千円の借入を行い、毎年度6,000千円ずつ5年間かけて返済する。

(4) 遊休財産の状況

(単位：千円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産	7,890	13,658	14,235
公益目的保有財産	▲	▲	▲
公益目的事業を行う為に必要な収益事業等その他の業務又は活動の用に供する財産	▲	▲	▲
特定の財産の取得又は改良に充てるために保有する資金	▲	▲	▲
合理的に算出された必要限度額以内の特定費用準備資金	▲	▲	▲
抛出者の意思に従って、使用・保有されている財産	▲	▲	▲
遊休財産額	7,890	13,658	14,235

5. 経営改善状況（評価指標）

※ 評価基準に満たない場合は、網掛けセルに太字斜字体が表示されます。

（1）財務の健全性

指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常損益	当期経常増減額	▲ 21,316 千円	8,515 千円	741 千円
自己資本比率	純資産	8.2 %	16.5 %	13.5 %
	純資産＋負債			
流動比率	流動資産	151.4 %	155.9 %	126.1 %
	流動負債			
固定長期適合率	固定資産	21.4 %	42.1 %	50.0 %
	固定負債＋純資産			
借入金依存度	借入金	31.3 %	29.0 %	17.0 %
	資産の部合計			
剰余金（欠損金）	純資産 －資本金（基本金）	7,890 千円	13,658 千円	14,235 千円
公益目的事業比率	公益目的事業費	58.5 %	56.7 %	57.3 %
	公益・収益目的事業費＋管理費			
遊休財産水準	公益目的事業費 遊休財産額	36.24	19.72	19.95
資金運用	基本財産としての 有価証券の保有	有	① 運用方針を明文化し、それに従って運用している。 ② 資金運用利率は市場金利の水準を確保している。 ③ 資金運用に関する情報収集に努めている。 ④ 元本割れのリスクはない。	
		無		

（2）団体の自立性

指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度
市職員比率	常勤職員数（市職員）	3.2 %	3.4 %	3.4 %
	常勤職員数			
財政的依存度	市財政支出	106.3 %	99.7 %	99.9 %
	経常収益＋経常外収益			
運営費補助比率	市運営費補助金	0.0 %	0.0 %	0.0 %
	経常収益			
随意契約比率	市随意契約額	100.0 %	100.0 %	100.0 %
	市委託料			

（3）経営の効率性

指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度
職員1人当たり売上高	事業収益	7,264 千円	7,611 千円	7,944 千円
	職員数			
職員1人当たり経常利益	事業活動収支差額	▲ 333 千円	135 千円	12 千円
	職員数			
管理費比率	管理費	0.8 %	0.7 %	0.8 %
	経常費用			
職員1人当たり管理費	管理費	60 千円	55 千円	70 千円
	職員数			
人件費比率	人件費	61.1 %	55.1 %	54.0 %
	経常収益			
役員人件費比率	役員人件費	3.1 %	2.2 %	3.2 %
	人件費			

(4) 経営の適正性

① 中長期計画の策定状況	
● 有	計画名称 [公益財団法人 新潟水道サービス 中期計画] 計画期間 [平成27 ～ 平成31] 年度 概要・数値目標 平成21年度に平成30年度までの中長期経営計画を策定し、その方針に基づいて事業運営に努めてきたが、平成26年4月から公益財団法人に移行したことにより、平成26年度に新たに平成27年度から平成31年度までの中期計画を策定した。 新たな中期計画では、①市民が安心して水道を使用していただけるような事業展開を積極的に行い、経営の効率化と透明性の向上を図りながら経営健全化に努めること ②お客さまの信頼を得るために、職員個々の技術・管理能力の向上に努めることを運営方針に掲げ、その実現に向け、①公益法人継続のため公益事業の拡充 ②人材育成のための「資格取得の推進」及び「職員研修の充実」に取り組むこととしている。
● 無	未策定理由 []

② 経理の適正化の取組み			
専門家による監事・監査役就任		専門家による会計指導	
● 有	就任時期 年度～ 依頼先職種 []	● 有	依頼時期 平成22 年度～ 依頼先職種 [公認会計士]
● 無		● 無	

③ 事務処理改善の取組み	
● 有	取組内容 平成26 年度～ 公益法人移行時の平成26年4月に行った新潟水道サービスの組織改正で、課と係を設けることにより職員全員の位置付けが明確となり、ガバナンスが発揮しやすくなるとともに、プロパー職員の配属異動がスムーズに行われるようになった。
● 無	

④ 人材育成の取組み	
● 有	取組内容 平成27 年度～ 平成27年度からの中期計画に基づき、職員の「資格取得」実施と各種「研修・講習会」への参加を行っている。(平成27年度から5年計画で「給水装置主任技術者」「水道施設管理技士」「配水管技能者」等の資格取得及び技術関係の「専門別研修」、日本水道協会の講習会、また、資格取得の準備講習会に参加)
● 無	

⑤ 情報公開に関する規程の整備状況			
● 有	策定時期 平成12 年度～ 規程名称 [財団法人新潟水道サービス情報公開規程] ※平成26年度からの名称「公益財団法人～」	団体ホームページ掲載	● 定款等 平成 19 年度～
● 無	未整備理由 []		● 事業内容 平成 19 年度～
			● 役員名簿 平成 19 年度～
			● 役員報酬 平成 19 年度～
			● 事業報告 平成 19 年度～
			● 正味財産増減計算書 平成 19 年度～
			● 貸借対照表 平成 19 年度～
			● 事業計画書 平成 19 年度～
			● 予算概要 平成 19 年度～

改善対応区分
 A:改善対応済(引き続き継続して実施するものも含む)
 B:改善の取組の効果が始まっている
 C:改善の取組に着手
 D:改善の取組に向けて検討中
 E:今は実施せず今後の課題とする

6. 経営改善状況（個別の取組み）

(1) 前年度までの評価における【改善指示事項】の改善状況

改善指示事項		中長期計画については、将来のあるべき姿を提示したうえでの取組が必要である。					
改善・対応区分		A	B	●	C	D	E
当該区分の理由		修正に向けて、現行の中期計画内容の分析に取りかかっているため。併せて、今年度から次期中期計画の策定に入る予定としているため。					
今後の具体的な取組み・対応方針等		令和2年度からの次期中期計画で各年度における具体的な目標値を設定するとともに、将来像を示す。					
工程	実施事項	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
	中期計画の修正	修正	修正	進捗管理	—		
	次期中期計画の策定			計画案策定	実施		
今後の改善・対応 成果指標	改善指標・成果目標	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
	実施事業の目標値の設定	計画	設定	評価・分析	評価・分析		
		実績	なし	設定			
	あるべき姿の掲載	進捗状況	【30年度までの達成状況及び今後の見込み】 現行の中期計画について平成30年7月に見直しを行い、具体的な目標数値の設定及び実績値の表示を行った。				
		計画	掲載	掲載		策定	
		実績	なし	なし			
進捗状況		【30年度までの達成状況及び今後の見込み】 次期中期計画について策定委員会を発足し、将来のあるべき姿を盛り込む形で策定中である。					

改善指示事項		「経営基盤の安定化」については、公益目的事業比率の達成自体を目標として取り組むのではなく、市民生活の維持向上に有効な公益目的事業とは何かを検討し、その効果的な実施に取り組むことを目標とするべきである。					
改善・対応区分		A	●	B	C	D	E
当該区分の理由		あんしん水道診断、バスツアーとも参加いただいた市民の皆さまからアンケート記入をしてもらい、その結果から効果が有ると感じたため。 あんしん水道診断は2巡目に入り、これまでとおりに高齢者単身世帯の水道簡易診断や、水道器具の調整を行う。バスツアーは応募者が増えてきていることから、平成30年度から実施回数を1回増やした。今後も結果を考察し、改善を加えていく。					
今後の具体的な取り組み・対応方針等	実施事項	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
	事業実施結果の評価	アンケート作成 試行・目標値設定	アンケートの 実施・評価	アンケートの 実施・評価	アンケートの 実施・評価		
今後の改善・対応 成果指標	改善指標・成果目標	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
	あんしん水道診断アンケート調査(満足度・その他意見等) (%)	計画	試行実施	98.0%	98.0%	令和元年度の結果を踏まえて 目標値設定	
		実績	97.6%	96.7%			
	進捗状況	【30年度までの達成状況及び今後の見込み】 アンケート結果では「良い」と「やや良い」の割合が96.7%と前年度を下回ったものの、概ね同レベルの数値を維持したと考える。9割近くが女性からの応募であったが、「水道の不具合はご主人に任せていたので、本当に助かる」との声が多く、大変有意義であると思われた。					
	バスツアー・施設見学のアンケート調査(理解度・効果等) (%)	計画	試行実施	90.0%	91.0%	令和元年度の結果を踏まえて 目標値設定	
		実績	89.0%	91.6%			
進捗状況	【30年度までの達成状況及び今後の見込み】 アンケート結果では「良い」と「やや良い」の割合が91.6%と前年度を上回り、「その他意見」においても、「担当者の説明が分かり易かった。」や「水の怖さと大切さを改めて認識する良い機会になった。」など、効果を窺わせるご意見が多く見られた。						

改善指示事項		検針業務など市からの受託業務が将来的に競争入札に変更される場合に備えて、団体の自立性や強みをより高める取組を行う必要がある。					
改善・対応区分		A	B	●	C	D	E
当該区分の理由		新たな業務の受託に向けて、新潟市水道局と協議を開始しているため。					
今後の具体的な取組み・対応方針等		長期的な視野に立ち、公益事業で自立性を高め受託可能な取組みについて調査検討し、局と協議を進めていく。					
工 程	実施事項	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
	自立性を高める取組み			調査・検討・協議	調査・検討・協議		
今 後 の 改 善 ・ 対 応	改善指標・成果目標	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
	調査・検討・協議	計画			実施	実施	
		実績					
		進捗状況	【30年度までの達成状況及び今後の見込み】 新潟市水道局と継続して協議中				
	成 果 指 標	計画					
		実績					
進捗状況		【30年度までの達成状況及び今後の見込み】					

改善指示事項		公益事業比率を高める取組みについても、費用対効果を判断できる評価指標を設定する必要がある。					
改善・対応区分		A	B	●	C	D	E
当該区分の理由		新潟市水道局が実施する市民アンケートに公益目的事業の効果を判断する設問の設定を依頼しているため。					
今後の具体的な取組み・対応方針等		公益目的事業の費用対効果を判断できる評価指標として、水道局が実施しているお客さまアンケートに、当法人の実施する公益目的事業関連項目を定め、公益目的事業の効果を継続的に分析評価していく。					
工程	実施事項	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
	アンケートの実施・評価			アンケート項目 検討・実施	評価		
今後の改善・対応 成果指標	改善指標・成果目標	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
	アンケートの実施・評価	計画			実施	実施	
		実績					
		進捗状況	【30年度までの達成状況及び今後の見込み】 新潟市水道局の市民アンケートについては、令和元年度中に実施する予定で、その中で当財団が実施する事業について効果が確認できる設問を定めることについて、協議申入れをした。設問内容については現在検討中。				
		計画					
		実績					
進捗状況		【30年度までの達成状況及び今後の見込み】					

改善指示事項		退職金規程を整備し、必要な退職金の積立額を明確にするとともに、将来的な退職金の支給を踏まえた中長期計画を策定する必要がある。					
改善・対応区分		A	B	●	C	D	E
当該区分の理由		退職金規程は整備を終えたが、次期中期計画は策定中のため。					
今後の具体的な取組み・対応方針等		平成30年度末までに退職金規程を整備し、その後財政状況等に合わせ改正を加えていく。また、必要な退職金の積立額及び将来的な退職金の支給額について、中期計画に明記する。					
工 程	実施事項	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
	退職金規程の整備		規程整備	規程改正	規程改正		
	次期中期計画の策定		策定準備	計画案作成	実施		
今 後 の 改 善 ・ 対 応	改善指標・成果目標	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
	退 職 金 規 程	計画		実施	規程改正	規程改正	
		実績		実施			
		進捗状況	【30年度までの達成状況及び今後の見込み】 平成30年度中に退職金規程の整備・改正を終え、年度末に施行した。また、現在策定中の次期中期計画において、退職給付引当金にかかる財政計画を盛り込むべく作業に取り掛かっている。				
	次 期 中 期 計 画	計画			案作成	実施	
		実績					
進捗状況		【30年度までの達成状況及び今後の見込み】 現在、目的・方針等にかかる前段の作業を終え、7月現在では個別事業にかかる計画と財政計画に着手している。12月には理事会にて説明できるよう計画している。					

改善対応区分
 A: 改善対応済(引き続き継続して実施するものも含む)
 B: 改善の取組の効果が始まっている
 C: 改善の取組に着手
 D: 改善の取組に向けて検討中
 E: 今は実施せず今後の課題とする

(2) 【その他改善を要する事項】の改善状況

今後改善を要する事項							
		A	B	C	D	E	
当該区分の理由							
今後の具体的な取組み・対応方針等							
①	今後の改善・対応	工程	実施事項	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
			改善指標・成果目標	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
			計画				
			実績				
			進捗状況	【30年度までの達成状況及び今後の見込み】			
			計画				
			実績				
			進捗状況	【30年度までの達成状況及び今後の見込み】			

7. 評価の結果

【団体の評価コメント】

財務の健全性	外郭団体評価の改善指示を受け退職金規程を整備した。また、当年度策定中の次期中期計画では、将来の退職金支給などを見据えた財政計画を盛り込む予定としている。
団体の自立性	将来的な検針業務の方向性を見据え、現在水道局から受託し実施している各事業の他、今後受託可能な公益目的事業について抽出し、受託の可否について水道局と協議している。
経営の効率性・適正性	公益財団法人の維持のためには公益目的事業の拡充が不可欠であるが、公益目的事業をより効果的に進めていくうえで収益事業は大切な財源となっている。財務三基準を満たしながら高品質な水道サービス事業を継続していくうえで、お客さまの満足度を高めるべく人材の確保と育成に力を入れていく。
その他	退職金規程の整備をはじめ各種規程・要綱等の整備を行い、また、例規集の各事業所配備なども実施し、制度やマネジメント面での強化を行っている。
総括的な所見	
令和2年度から始まる次期中期計画を策定し、経営の効率化を図りながら事業の拡充を行うことにより、経営基盤をより強固なものにしていきたい。	

【所管課による評価】

現状に対する評価	昨年度の改善指示事項を真摯に受け止め、速やかに退職金規程を整備したことについては評価する。今後は将来の退職金支給などを見据えた財政計画を策定し、健全な財政運営に努めることを期待する。
課題及び改善すべき事項	次期中期計画の策定にあたっては、中長期的な財政状況についても精査し、財政健全化に努める必要がある。また、将来的に水道メーター検針業務の契約方式が変更される場合に備えて、対応策の調査・検討を進める必要がある。
今後の指導方針	適切な会計処理を要請するとともに、将来を見据えた中長期的な財政計画の策定を要請し、財政健全化に向けた支援・指導を行っていく。

【新たに改善を要する事項】

①	今後の改善・対応目標	今後改善を要する事項					
		今後の具体的な取組み ・対応方針等					
	工程	実施事項・計画		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	成果指標	改善指標・成果目標		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
			計画				
			計画				

【総合評価】

概ね良好	改善の余地がある	改善が必要	抜本的な対応が必要
総括的な所見			
改善指示事項			

【総合評価を受けての団体としての決意】

--

【総合評価における改善指示事項への対応方針】

改善指示事項						
今後の改善・対応	今後の具体的な取組み ・対応方針等					
	実施事項・計画	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	工程					
	改善指標・成果目標	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	成果指標	計画				
		実績				
	計画					
	実績					